

U.S. Egyptian Relations between the Second and Third Middle Eastern Wars

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/18592 |

第二次・第三次中東戦争間の米国・エジプト関係

はじめに

一 アイゼンハワー・ドクトリンと対エジプト援助

- 1 「ドクトリン」の形成
- 2 「ドクトリン」の内容
- 3 イスラエルに対する圧力
- 4 ドクトリンに基づく政策
- 5 対エジプト援助再開

二 ケネディによる食糧援助の拡大

- 1 ナーセル政権への接近
- 2 両国関係の緊張再燃
- 三 ジョーンソンによる援助打ち切り
- 1 ナーセル政権への圧力行使
- 2 ナーセル政権の反発
- 3 援助打ち切り

結論

鹿島正裕

はじめに

一九五六年の第二次中東戦争（スエズ戦争）に際して、米国のアイゼンハワー政権は、エジプトのスエズ運河会社国有化宣言に対する英仏の強硬姿勢に反対し、にもかかわらず両国がイスラエルと謀議のうえエジプト攻撃を開始すると、国連においてソ連と協力して早期停戦を実現する。さらに英仏・イスラエル三国に経済的圧力をかけて、占領地から完全撤退させた。すなわち、この時の米国は、エジプトよりは同盟国の英仏やイスラエルにはるかに親近感を抱いていたにもかかわらず、戦略的に重要な中東を反米・親ソ的としないため、そして国際社会、とりわけアジア・アフリカ諸国を味方につけておくために、あえてエジプトを支持するという賢明さを示した。⁽¹⁾しかし、一九六七年の第三次中東戦争に際しては、ジョンソン政権は、エジプトの要求による国連平和維持軍のシナイ半島撤退、及びエジプトによるチラン海峡（アカバ湾と紅海を結ぶ）の対イスラエル封鎖が、イスラエルを軍事行動に駆立てることを知りつつも開戦阻止に有効な措置をとらず、停戦後はイスラエルの「講和条約締結と引換えでなければ占領地から撤退しない」という立場を支持した。そのためにアラブ諸国の大半を敵に回し、国連においてもこの問題では少数派に転落するとともに、アラブ・イスラエル間紛争をいっそう解決困難とし、第四次中東戦争（一九七三年）を不可避のものとした。⁽²⁾

わずか十一年の間に、米国の立場がこのように大きな変化を見せたのはなぜだろうか。国際関係の変化や、国内政の変化がその要因として考えられるが、この間の米国・エジプト関係の変化を調べることを通じてそうした要因を明らかにし、米国の対中東政策理解の一助としたい。周知のように、中東では、一九七九年のエジプト・イスラエル講和後も、レバノン戦争、イラン・イラク戦争、湾岸戦争が続発したのち、ようやくイスラエルとア

アラブ諸国の中に平和がもたらされつつあるけれども、この過程で米国はほとんど常に武器の供給者や戦争当事者、あるいは仲裁者として重要な役割を果たしてきた。またエジプトは、イスラエルとの単独講和により他のアラブ諸国からボイコットされるまで、すなわち第一次―第四次中東戦争においては、アラブ側で中心的役割を果たしていた。それゆえ、両国の関係を調べるのが、一九五〇―七〇年代の中東における戦争と平和の問題を考えるうえで重要な鍵となるし、その後の米国の対中東政策をよりよく理解することにも役立つはずである。

本稿が対象とする時期について、米国側では、一九六〇年までの国務省の対エジプト関係主要文書が刊行されており、六一―六三年分は一九九四年より国立公文書館別館（メリーランド州）で、それ以降は部分的にリンドン・B・ジョンソン図書館や「情報の自由法」に基づく請求により国務省で閲覧可能であり、そうとう実証的な研究がなされている。本稿は、それゆえ主として米国側から、対エジプト関係を見ることになる。エジプトはともかく、他のアラブ各国についての個別研究にまでは調査の及ばないことをお断りしておきたい。

一 アイゼンハワー・ドクトリンと対エジプト援助

1 「ドクトリン」の形成

スエズ戦争当時、アイゼンハワー政権は、エジプトのナーセル政権に好意をもっていたわけではなかった。むしろ、その反西欧姿勢を嫌悪し、ソ連から武器を調達し始めてからは親ソ勢力として警戒していた。スエズ運河会社の国有化に対しても、それが各国船の運河通航の妨げになるなら、軍事介入も正当化されると考えた。しかし、外国人水先案内人が去ったあと運河は支障なく運営されたし、米国は英仏のような植民地帝国意識をもたなかったために、両国の軍事行動を支持しなかったのである。しかも、ナーセル政権のエジプトはアラブ世界

の盟主的存在であつたのみならず、バンドン會議以降アジア・アフリカの指導的國家の一つともなつていたから、英仏・イスラエルの侵略を認めれば、米國がアラブ世界及びアジア・アフリカにおける支持を失ひ、ソ連を利することになるのが明らかだつた。それゆゑ、三国に對して、とくにイスラエルに對して国内世論が同情的であつたにもかかわらず、完全撤兵まで經濟援助等を保留するなどして壓力をかけたのである。そのおかげで、エジプトは、二大國及びイスラエルに軍事的には惨敗したにもかかわらず、その侵略部隊の撤退と、運河會社のみならず英仏人・ユダヤ人所有資産の國有化を果たし、政治的大勝利をえることができた。

ソ連は、スエズ戰爭勃發當初、折りから支配下のハンガリー國民の反亂に直面してあり、エジプトからの支援要請を断らざるをえなかつたが、本格的軍事介入でハンガリー新政權を打倒したあと、スエズ戰爭の最終局面で英仏・イスラエルに對し軍事介入の警告を發したことで、早期停戰を自分の手柄と宣伝しえた。さらに、停戰後エジプトが食糧・燃料・藥品等の緊急援助を要請したのに對して、米國は運河會社の國有化に對する經濟制裁をなお全面解除していなかつたため応じなかつたが、ソ連は速やかに應じた。そのためもあつて、戰後のエジプトは、米國に感謝して従来より親米的姿勢を示すようにはならなかつた。むしろ、米ソ兩國から支持をえたのは中立主義政策のおかげであるとして、アラブ民族主義路線にいっそう自信を深め、中東及びアフリカから英仏の殘存勢力を一掃しようとするようになる。他のアラブ諸國においても、後述のようにスエズ戰爭後民族主義勢力が強まり、ほどなくイラクの親西歐王政はクー・デタで倒され、ヨルダン、レバノンの親西歐政權も反亂の危機に直面し、シリアは内政の動搖をエジプトとの合邦によつて克服しようとするようになる。一方、バグダード條約加盟國のトルコ、イラク、イラン、パキスタンは、ソ連のハンガリー軍事介入と英國の力の後退に不安を感じ、米國にいっその支援を求めた。そのような趨勢を見越して、アイゼンハワー政權は、英國に代わつて自ら中東における西側の利益を擁護することを決意した。それを宣言したものが「アイゼンハワー・ドクトリン」である。

その構想は、スエズ停戦後ただちにアイゼンハワー自身の指示で準備され、國務長官ダレス (John F. Dulles) が癌の手術で入院中の一九五六年十一月二一日に行われた会議——アイゼンハワーとフーバー (Herbert Hoover, Jr.) 國務長官代行、ハンフリー (George Humphrey) 財務長官、ダレス (Allen Dulles) CIA長官らが出席——において提出されたフーバーのメモランダム(「中東における米国の短期的及び長期的計画の概要」という文書を伴う)で明らかにされた。それは、「ソ連が現在この地域で獲得しつつある足場を取払い、その接近を引続き阻止し、一方この地域の資源、とくに石油を、西側のために確保することを目標として、「眼前の危機を封じ込めるには」(合衆国の強い指導力と高度の関与を含む、断固たる措置が必要であるかも知れない)と述べている。その具体的方策としては、退院したダレスは、バグダード条約機構の強化とかそれに類した仕組みを作るのではなく、アラブ諸国による自助努力の支援を議会決議によって公約すべきだとした。この提案を採用したアイゼンハワーは、十二月十九日に軍人達、二十日にダレスやフーバーらと会談し、議会への法案提出を協議した。⁷⁾

2 「ドクトリン」の内容

一九五七年一月五日、アイゼンハワーは議会両院総会において、米国の軍事的・経済的協力を求める中東の諸国民に対する援助プログラムを提案した。これが「アイゼンハワー・ドクトリン」と呼ばれるようになるのであるが、その内容は、中東の戦略的重要性と、それゆえソ連の中東に対する野心を警戒する必要性(とりわけハンガリーへの武力行使による威信の失墜で、「国際共産主義が顕著な成功を必要とし、追求している」現状において)を強調し、国連がソ連の拒否する行動をとりえない以上、米国に中東諸国の自由と独立を守る責任があるとして、大統領が必要な場合に次のような行動を速やかにとれるよう、議会が前もって許可を与えることを求めたもので

ある。すなわち、

(1)「中東地域一般のいかなる国民ないし国家集団に対しても、国家の独立維持に要する経済力の開発に協力し、援助する。」

(2)「同地域で、いかなる国民ないし国家集団に対しても、それが求める軍事的な援助と協力のプログラムに取組む。」

(3)「そうした諸国が、国際共産主義によって支配されるいかなる国家からであれ、公然たる武力攻撃にさらされて援助を求めるならば、その領土を保全し政治的独立を確保するために合衆国の軍隊を派遣すること、そうした援助・協力のうちに含める。」

(4)「経済的目的及び防衛的軍事的目的のために、一九五四年の相互安全保障法(中略)によって利用可能な予算を用いる。」(中略)「一九五八及び一九五九会計年度に、この地域で任意に用いうる二億ドルの予算の立法を求める。」⁽⁸⁾

この大統領演説後、下院外交委員会議長によって議会に提出された両院合同決議案は、五項目に分けて大統領の要求を認めるものであった。しかし、今後ありうべき事態に対処する方法をあらかじめ大統領に一任することは、議会の役割を放棄するに等しいという反対意見も強く、下院は同月末に決議を採択したが、上院ではかなり原案を修正したうえで(一九五七会計年度にのみ二億ドル以内を、しかも両院の関連委員会に対して必要理由を十五日以上前に説明することを条件として認めた点や、シナイ半島の国連平和維持軍の支援を約束させる項目を付加した点等)、ようやく三月九日に採択した。⁽⁹⁾ 大統領演説も両院合同決議も、「国際共産主義によって支配され

る国」と述べただけでエジプトを名指ししてはいないが、これは明らかに同国及びシリア（ともにソ連から武器を購入していた）を警戒しての措置であった。その証拠に、大統領特別顧問として下院議員のリチャーズ (James P. Richards) を、三月から五月上旬にかけて中東十五カ国（パキスタン、トルコ、ギリシャ、エチオピアを含む）に派遣し、この「ドクトリン」を売込ませているが、エジプトとシリアは含めなかった（ヨルダンにも行っていないが、これは後述のような内政の緊張ゆえである）。

3 イスラエルに対する圧力

エジプトは、当然これに強く反発したが、実はこのドクトリンによって恩恵を受けることになる。というのは、それが中東各国の「領土を保全し政治的独立を確保する」ことを目的としている以上、スエズ戦争後イスラエルがシナイ半島の一部を占領し続けていることは、エジプトや「国際共産主義」に対してアメリカ帝国主義批判の口実を与えないためにも、米国にとって許し難かつたからである。⁽¹⁰⁾したがって、国連総会が一九五七年二月二日にイスラエル軍の完全撤退要求決議を圧倒的多数で採択した際には、米国がその共同提案国となつたし、翌日イスラエル首相ベン・グリオンにあてた大統領親書で、速やかに決議に従うよう求めている。⁽¹¹⁾しかし、イスラエルは引続き撤退に条件を付けようとしたので、アイゼンハワーは国連による対イスラエル経済制裁決議に賛成する態度を固め、二十日に再びベン・グリオン宛親書を送るとともに、同日のラジオ・テレビ演説において、公然とイスラエルを批判した。これは、米国の議会や世論にイスラエルに同情する声が強くと、演説の中でも触れているように、「ソ連がハンガリーから撤退しないのに対して国連は何もしないのに、なぜイスラエルに対して国連や米政府は厳しい態度をとるのか」といった議論がなされるのに反論し、政府の立場を説明するものだった。すなわち、

「イスラエルは、」侵略部隊を撤退させる条件として、確実な保証を要求している。このことは、原則の基本的問題を提起する。国連の反対を無視して外国の領土を攻撃し占領している国が、自国の撤退に条件を課すことは認められるだろうか？

もし我々が、武力攻撃により襲撃者がうまく目的を達するようなことに同意するならば、国際秩序の時計を巻戻してしまふと私は恐れる。我々は事実上、力の行使を、国際紛争を解決し、それにより自国の利益を得るための手段として黙認することにならう。」(中略)

「イスラエルは、撤退しないと長期的利益を損うであろう。それは、国連を傷つけるのみならず、中東問題の平和的解決の見通しを台無しにするだろう。このことは、我々の友人達と、実にわが国民にとつて、測り知れない災厄をもたらしうる。それは、私が一月五日の議会における中東演説の中で、共産主義による直接・間接の侵略に対して、この地域を強化するために掲げた諸目標の達成を、無限に困難にするだろう。」⁽¹³⁾

そしてその後、アイゼンハワー政権は、イスラエルに対して、すでに停止していた公的援助に加えて、民間による援助の送付をも禁止することを示唆して圧力をかけた。そのため、ついにイスラエルは屈伏し、三月一日に撤退決定を發表、まもなく実際に撤退したのである。これにより、エジプトは、戦争によって奪われた領土を回復しえたが、この機会にイスラエルとの和平交渉に取組むどころか、自国の政治力に自信をえて戦闘的な姿勢を維持した。すなわち、チラン海峡はイスラエルのために開放したもの、スエズ運河のイスラエルによる利用拒否を再確認した。米国民もそれをいかんともしえなかつたために、イスラエル国民は裏切られたという感情を抱いた。⁽¹⁴⁾米国内の親イスラエル勢力もアイゼンハワー政権の対イスラエル政策に批判的であつたから、その一有力者

ジョンソンのちに大統領となるや、一九六七年の中東戦争に際しては、この「誤り」を繰り返すまいとするようになる。

4 ドクトリンに基づく政策

このアイゼンハワー・ドクトリンに基づく中東政策は、まずリチャーズの訪問により九カ国と結んだ合計・二億ドルの軍事・経済援助協定として具体化された。なかでも、サウジアラビアのサウド家は、ハーシム家の王国イラクとヨルダンに対抗するためエジプトに協力してきたが、スエズ戦争に際して国民の間にナーセルの人氣が高まったことに警戒心を抱き、一九五七年一月のサウド王訪米後米国への依存を強め、以後エジプトと対立するようになる。またヨルダンも、国民の過半がパレスチナ人であるだけにアラブ民族主義勢力が強く、フセイン王は、ベドウィンを主体とし英軍によって訓練された軍隊の力で国民を支配していた。四月に、前年十月の議会選挙で成立した民選内閣の首相が、対ソ連国交樹立の意図を表明して王との対立を深めると、王は首相を罷免して戒厳令を敷いた。米国は、エジプトないし（または、及び）シリアが介入しないよう、第六艦隊をレバノン近海に派遣して牽制するとともに、一千万ドルの援助を提供した（この危機に際して、サウジアラビアはフセイン王支援部隊を派遣し、エジプト、シリアとの対立を深める）⁽¹⁵⁾。

続いて、シリアを巡る危機が生じる。八月にシリアがソ連との新たな経済・軍事援助協定を発表し、参謀総長に親ソ・反西欧派の將軍を任命すると、隣接する反ソ諸国——イラク、トルコ、ヨルダン、レバノン——は危機感を抱いて米国に対処を求めた。アイゼンハワー政権は、特使（ヘンダーソン、Loy Henderson）を派遣し、対シリア軍事介入に反対する一方で、武力衝突に備える対策を協議させた。その後トルコは、シリア国境に軍隊を集結させて圧力をかける。米国もNATO空軍機をトルコの基地に派遣したり、第六艦隊をシリア沿岸に移動さ

せ、またヨルダンとレバノンに武器を供給して支援姿勢を示すと、ソ連はシリア沿岸に軍艦を派遣した。他方、エジプトもシリアに小部隊を派遣して連帯の意志を示すとともに、「アラブの声」放送で反シリア諸国を激しく攻撃した。それによりアラブ各国で反米・反トルコ機運が強まり、またサウジアラビアがイラクによるシリア支配を恐れて仲裁役を買って出たので、戦争は回避された。この危機は、むしろアラブ諸国において親ソ勢力を強めたので、それを警戒したシリアのアラブ民族主義勢力（バース党ら）はエジプトに支援を求めた。それが一九五八年二月に、アラブ連合結成をもたらず。ナーセルも、シリアがソ連、あるいは逆にイラクの影響下に入ること¹⁶を恐れたので、シリア側の求める連邦ではなく、エジプト的体制への同化を条件に合邦を受入れたのである。

アラブ連合結成は、ナーセルのアラブ民族主義成功の頂点となり、アラブ民衆の希望を高揚させたが、同時に各国支配層の不安を煽った。なかでもレバノンは、歴史的シリアのうちキリスト教徒の集中している地域をフランスが独立させた国だが、この頃にはイスラーム教徒が人口の過半を占めるようになっていた。にもかかわらず、キリスト教徒がなお政府を主導して親西欧的政策をとっていたので、ナーセルに共鳴するイスラーム教徒の不満が高まっていた。そのため、一九五八年四月に、シャムーン (Carnille Chamoun) 大統領が、大統領は一期限りとする憲法を改正して二期務める意図を明らかにするや、翌月内戦が勃発する。彼は、シリアがイスラーム勢力を支援していると米國に介入を求めた。米國は、第六艦隊を移動させるなど支援の姿勢を見せたが、まず國連による解決を追求し、シリア國境に監視団を派遣させることに成功した。しかし、シャムーンを支持していたイラクで、七月にクー・デタが勃発し、親西欧派王政を打倒して民族主義的軍事政権をもたらしたので、隣国ヨルダンやレバノンは深刻な影響を受けた。革命の波に席捲されることを恐れたそれらの政府の要請を受けて、米國はただちにレバノン派兵を決定した。ヨルダンについては、英国マクミラン政権が共同軍事介入を求めたが、米國は断った。こうして、米國がレバノン、英国はヨルダンに、それぞれ緊急部隊を同月中に派遣するに至った。

一方、ナーセルはモスクワに飛んでフルシチョフらと協議したが、支援の約束をえられず、米國からの警告（派遣部隊への攻撃はエジプトの責任とみなすという）の前に自重せざるをえなかった。米國はシャムーン大統領にも圧力をかけて一期限りで辞めさせ、キリスト教徒・イスラーム教徒双方（及びエジプト）の支持する新大統領が、七月末にレバノン議会によって選出された。かくて事態は沈静化し、米英部隊は十月に無事撤退する。⁽¹⁷⁾

アイゼンハワー自身は、このレバノン派兵を、レバノンの独立を守つただけでなく、ナーセルに米國の決意を示し、より慎重にさせる効果があったと自賛している。⁽¹⁸⁾しかし、「内政問題に悩んでいるが、共産主義者の破壊活動に直面していたわけではない国に、米軍を派遣したことは賢明でなかった」との批判がある。すなわち、アラブ世界は英仏のスエズ介入に続く米國の砲艦外交を非難したし、ソ連はエジプト、シリア、イラクでますます影響力を強めたので、アイゼンハワー・ドクトリンは失敗に終わったと言っているのである。⁽¹⁹⁾たしかに、アイゼンハワー政権はアラブ民族主義勢力と共産主義勢力の同盟を過剰に警戒したと言えるが、米英の介入がレバノンとヨルダン二國の独立を救つたと見ることもできよう。両國はもともと歴史的に基礎付けられた存在ではなく、英仏の支配が生み出した人工的国家であつたから、アラブ民族主義の革命的機運の中で、シリア（當時はアラブ連合の一部）なりイラクなりに併合されても不思議ではなかつた。英仏のスエズ介入は、エジプトの反対に抗してなされたが、今回の介入はレバノン、ヨルダンの要求に基づいていた（サウジアラビアも支持を表明）。要求に応じなければ、同盟国間における米國の信頼性は大きく損われたであろう。レバノン、ヨルダンの政権が、国民の目から見て十分正統性をもっていたかは疑問であり、それゆえにシャムーンも見限られたのであるが、同様のことはシリアやイラクの政権についても言えたとし、その後のアラブ連合の失敗やシリア、イラクの内政を見れば、レバノン、ヨルダンとの統合が定着したとは考えにくい。

ともあれ、アイゼンハワー政権も、シリアとレバノンの危機により、アラブ民族主義と対立することの不毛さ

を認識し、対中東政策を見直すことになる。そして一九五八年八月の国連総会演説において、アイゼンハワーは、アラブ人自身がその将来を決定する権利を認め、米国はより長期的視野に立つてアラブ人の開発と進歩を支援していくことを約束した。⁽²⁰⁾

5 対エジプト援助再開

エジプトとの関係では、すでに一九五七年以来、シリア危機の教訓から、米国はナーセル政権との妥協を考慮し始めていた。後者も、シリアに対するソ連の野心を目のあたりにして、米国との関係改善を求めた。五八年二月のアラブ連合結成後、米国は駐エジプト大使がナーセルと会見し、合邦は共産主義勢力がシリアを乗っ取るのを防ぐためだったとの説明を受け、まもなくアラブ連合を承認する。⁽²¹⁾ 同時に対エジプト関係改善策を検討して、四段階に分けて政策を実施する計画を立てた。第一段階として、三月に、五六年のスエズ運河会社国有化以来凍結されていた経済援助・文化協定を部分的に履行再開する。⁽²²⁾ 翌月の米国大使との会談で、ナーセルは、「アラブ連合共和国は、原則として中東地域における米国の目的に反対しない。(中略)「米国が」基本的に敵対的意図をもたないことをしかるべき人が保証するなら、それを疑念なく受入れよう」(大使による國務省への報告中の言葉)と述べた。⁽²³⁾ レバノン危機の勃発により両国関係は再び悪化した(とりわけ、米国が英国と協調して軍事行動をとったことが、ナーセルの米国に対する猜疑心をつのらせた)が、同危機が一応イスラーム勢力も満足する形で解決されるや、経済援助協議が再開された。九月には、一千万ドル以上の援助計画実施が承認され、関係改善は第二段階に進んだ。⁽²⁴⁾

こうした両国関係改善に刺激されたか、翌月、ソ連はアスワン・ハイダム建設計画への援助を決定し、エジプトとの長期的友好関係の確立を目指した。米国は、ソ連の対エジプト軍事援助も継続していることを察知し、こ

れらを深刻に受け止めた。けれども、エジプトは、野心的な經濟・軍備計画のため財政が逼迫し、ソ連への依存を深めながら、その危険性に対しても敏感であつた。とりわけ、革命政權下のイラクが、当初はアラブ連合加盟の姿勢を見せながらも、その後独自の立場をとるに至り、共產主義者を政府に加えソ連との協力關係を強めたので、ナーセルはイラクとソ連への不信を強めた。そこで対米關係をいっそう改善し、米國に食糧供給をおおぐこととでソ連依存を減らそうとする。米國側も、イスラエルを巡る対立を当面棚上げし、エジプトを対ソ傾斜から少しでも引戻そうとした。こうして、十一月の國家安全保障會議は、ナーセル的アラブ民族主義・中立主義との協力が、中東へのソ連の進出を阻止するために不可欠であると認められた。²⁶翌月、國務次官補ラウントリ（William Rountree）がエジプトを訪問してナーセルらと會談し、中東において共產主義勢力の拡大を防ぐことは両國共通の利益であると確認した²⁶うえで、P L (Public Law) 四八〇号法による余剩穀物の供給が決定される（小麦三千万トン）。さらに、ラウントリは帰國後、國務長官代行ハーター（Christian Herter、ダレスは入院中）に提出した報告において、過去の協定による經濟援助計画で未実施の部分（八〇〇万ドル相当）を解禁し、技術協力（T C）計画については今後の予算に引継ぐ意志のあることをエジプト側に伝えるよう提案した。²⁷エジプトが国内で共產黨彈圧を開始したこともあって、この提案は了承され、英國とエジプトのスエズ危機・戦争に伴う補償協定の締結（五九年三月）を待つて実行された（關係改善策の第三段階）。新たな經濟・軍事協力協定の提案（第四段階）にまでは至らないものの、対エジプト關係改善策を着々と実現しえたのは、それに反対していたダレスの退場（五九年五月に死去）のおかげでもあつた。²⁸

前述のP L 四八〇号法とは、一九五四年に、米國の余剩農産物を、食糧を自給自足せず外貨を十分にもたない友好國に供給して外交の一手段とするとしたものである。その第一種は、相手國に自國通貨によつて対価を支払わせるもので、米國はその代金を、一部は当該國における公館維持費用に充て、残りはその國の開發を支援すべ

き低利融資に用いた。第二種は、ボランテニア救援団体を通じて貧窮国に贈与するもの。第三種は、戦略物資(亜鉛、ボーキサイト、ペリリウム等)と交換するものであった。五九年には、ドルによる低利延払いを要求する第四種を付加するとともに、「平和のための食糧 (Food for Peace)」プログラムと改称して、米国の対第三世界外交の有力な武器としている。エジプトは、五八年には小麦・小麦粉消費量の半分しか自給できなくなっていたから、米国による小麦供給は外貨節約の重要な助けとなった。五九年九月に経済相が訪米して援助拡大を要請し、結局五九一六〇年に、第一種によって一・五三億ドル相当、第二種によって一七〇〇万ドル相当が供給された(それに加えて、三〇〇万ドル相当の技術協力がなされた)。これは、エジプトの穀物輸入の二四%(一九五九年)、六六%(六〇年)を占めた。⁽²⁹⁾このように、米国による対エジプト経済援助は、アイゼンハワー政権末期に本格化していたのであり、両国関係改善により、ナーセルは六〇年九月に国連総会出席を兼ねて訪米し、アイゼンハワーを表敬訪問した。その際、スエズ戦争時の米国の支援に感謝するとともに、パレスチナ問題等で意見を交換している。⁽³¹⁾

二 ケネディによる食糧援助の拡大

1 ナーセル政権への接近

アイゼンハワーは、第二次大戦の英雄としての国民的人気により大統領に当選した人物だったから、国内の圧力団体にあまり気がねする必要がなかった。これに対してケネディは、アイゼンハワーの副大統領だったニクソンのとの激しい選挙戦をかううじて制した民主党の大統領であり、自身アイルランド系カトリック教徒という少数派エスニック・グループの出身であるから、ユダヤ系市民に対する同情をもつ一方、彼等の支持にも依存してい

た。したがって選挙戦当時からイスラエルの友であることを公言していたが、同時に、民主主義と進歩の旗を高く掲げるリベラル派として、第三世界の反植民地主義・民族主義運動に対する理解を示し、またソ連との世界規模の覇権争いにおいて、そうした勢力を味方につける必要を認識していた。そこで大統領就任後、非同盟主義の指導国たるインド、ユーゴスラビア、エジプトに対して、それぞれ経済学者のガルブレイス (John K. Galbraith)、共産主義の専門家ケナン (George Kennan)、アラブ学者のバドール (John Badeau) を大使に選任するとともに、ネルー、チトー、ナーセルらの指導者と親書を交換して個人的関係を結ぶよう努めた (他に、スカルノ、エンクルマ、ベンリベラとも)。ナーセルは、当初、ケネディのイスラエル支持の言動に警戒を抱き、かつ批判していたが、一九六一年五月にケネディから、パレスチナ難民問題を帰還ないし補償によって解決するのに貢献したい旨の書簡を受取り (同時にサウジアラビア、ヨルダン、レバノン、イラクの指導者も同様の書簡を受取った)、それへの返書 (八月) において中東の諸問題を説明し理解を求めた。ケネディは、実際に密使ジョーンソン (Joseph Johnson、カーネギー財団理事長) を秋に中東に派遣して和平交渉を模索させたが、イスラエル・アラブ双方の非妥協的態度と、米國がイスラエルにあえて圧力をかけないためにやはり不成功に終わる。それでもナーセルは、相対的若さや変革への熱意を共有するケネディに好意を抱き、その後しばしば親書を交換するのである。⁽³²⁾

ケネディは、第三世界諸国を味方につけるために、経済援助を積極的に行った。一九六一年春に「国際援助庁」 (Agency for International Development, AID) を設立し、対外援助を急増させる。エジプトに対しては、同年九月にシリアがクー・デタによりアラブ連合から離脱したので、他のアラブ諸国やイスラエルに対するエジプトの脅威が減ったと見、またナーセル政権を国内建設に集中させるべく、上院議員ハンフリー (Hubert Humphrey) のちの副大統領) を派遣 (中東諸国訪問の中で) して援助拡大を検討させた。その報告に基づき、同月たに PL 四八〇号法による余剰穀物援助の更新 (六四〇〇万ドル相当) を発表する。さらに六二年一月、國務

省は対エジプト経済援助拡大策を大統領に提出した。それは、(1) PL四八〇号法による穀物援助を、それまでの半年毎の協定でなく、複数年協定とする、(2) 優秀な経済専門家を派遣して助言させる、(3) ナーセルを米国に招待する、(4) アジア・アフリカ・ラテンアメリカ問題担当大統領特使ボウルズ (Crestar Bowles) を派遣する——ことを提案し、大統領の承認を得た。翌月ボウルズはカイロを訪問し、ナーセルと会談して、両国間にいつそう建設的な関係が発展しようとした。その後まもなく、ハーバード大学の経済学者が派遣されて現地調査をし、(1) エジプトの外貨問題解決のためのIMF計画に、米国が直接関与すること、(2) PL四八〇号法による供給は、現在の水準を維持すべきだが、複数年協定とする方が望ましい、(3) 開発借款を年間三千万ドル以上に増額すべし、(4) 技術援助を倍増すべし、と勧告した。五月にエジプトの経済相が訪米して協議し、十月にはこの勧告に沿った援助協定が結ばれ、一九六三—六五年の三年間に四・三億ドル相当の食糧供給を約した。第二次大戦後一九六〇年までの米国の対エジプト援助が合計二・五億ドル程度であったのに対し、ケネディ時代の三年間の援助額は実際に五億ドルを越えた(その七〇%がPL四八〇号法による穀物援助)。ケネディ時代は余剰農産物が豊富で、PL四八〇号法による総輸出が約四割増えたのだが、エジプトは米国にとって、六二年にはインド、パキスタンに次ぐ穀物供給国となった(人口比では一位)。エジプトは、米国に小麦輸入の九割以上、国内消費の五割以上を依存するに至ったのである。³³⁾

2 両国関係の緊張再燃

こうして、一九六一—六二年の米国・エジプト関係は大きく改善され、六一年のコンゴ危機でもエジプトは比較的国連に協力的な立場をとったが、まもなく再び緊張するに至る。エジプトのイエメン内戦に対する軍事介入を巡って、米国の支援するサウジアラビア、ヨルダンがエジプトと対立したからである。アラブ連合の失敗で国

の内外で威信を傷つけられたナーセルは、その原因をシリアその他の国の反動勢力のせいにして革命の深化を追求していた。そこへ、六二年九月、イスラーム教指導者（イマーム）による中世的な支配が続いていたイエメンで、ナーセル主義に共鳴した青年将校らによる軍事クー・デタが起り、逃げ延びてサウジアラビア、ヨルダンの王達の支援により反撃を開始したイマーム勢力と軍事政権との内戦が始まった。イエメンとエジプトは、アラブ連合共和国成立時に連邦協定を結ぶなど（シリアの連合離脱時にエジプトはイエメンとの協定も破棄）、以前から交流が深かったこともあり、軍事政権側はナーセル政権に支援を求めた。ナーセルにとって、イエメン革命の支援は、彼の新政策を国際化し、名譽を回復する好機であったから、エジプトはただちに軍事的支援を開始した。それは、サウジアラビアにナーセルの野心への警戒を強めさせ、ファイサル首相（六四年十一月より王）は十月に訪米して、ケネディに自国への援助とエジプトへの圧力行使を要請している。米国は、この時点ではイエメン革命を近代化の一過程と見ていたのと、エジプトとの関係を重視したためそれを断った。そしてイエメンの軍事政権に対して、承認と引き換えにサウジアラビアを脅かさないことを約束させるにとどめた。しかし、平坦な砂漠での戦闘向けに訓練されたエジプト軍は、イエメンの山岳地帯での対ゲリラ戦には不向きで、戦果のあがらぬままに増派を繰り返し、十二月末から六三年一月初めには、ゲリラ勢力の根拠地となっていたサウジアラビア領内の「聖域」を爆撃した。サウジ政府は再び米国に支援を求め、ケネディ政権もさすがにサウジアラビアや英領アデンの動揺を危惧して軍艦と戦闘機をサウジアラビアに派遣する一方、エジプトとの仲裁を試みる。すなわち、ベテラン外交官バンカー（Elsworth Bunker）に両国間を往復させ、四月には相互撤退（disengagement）協定をまとめさせた。しかし、国連監視団の編成に手間取り、ようやく七月にわずか二百人の監視団が派遣されるものの、その間に両国は互いに不信感をつのらせ、結局協定を履行しなかった。そうして、イエメン内戦は六七年の中東戦争時まで継続し、エジプトは大きな人的・物的犠牲を払うことになる。³⁴

さらに、エジプトの軍備拡大が、米国内外の反エジプト派を刺激する。一九六二年末には、一日百万ドル相当にのぼったと見られるイエメン派遣軍の費用に加えて、西ドイツ人技術者数百人を雇用してのミサイル開発等もあり、エジプトの軍事費は一九六〇—六一年の対GNP比七%から六三—六四年の同十一%へと増大するのである。そのため、サウジアラビア、英国やイスラエル、及び米国内の石油ロビー、イスラエル・ロビーによる対エジプト援助への反対が強まるとともに、ケネディ政権はイスラエルに地対空ミサイル、ホークを供給することを余儀なくされた(六二年八月)。それは、一九五〇年の英仏との三国協定により、イスラエルやアラブ諸国への武器供給を抑制してきた米国の政策を変更することになるので、ケネディはナーセルに特使を送って理解を求めた。しかし、エジプトはその後ますますソ連からの武器購入を拡大する(六三年六月に新協定締結。ソ連は、ナーセル政権の共産党弾圧にもかかわらず、再びエジプトとの関係強化を追求し始めた)。そのような事情で、六二年十一月に、上院は対外援助予算法案の修正決議で、米国の援助を受けている国(ここではサウジアラビアを含む)に対して侵略行為をなすいかなる国(すなわち、エジプト)に対しても援助を禁止した。ただし、侵略の意図の有無を大統領の判断に委ねたので、ケネディ政権は対エジプト援助を継続しえたが、六二年協定に基づく殺物供給を遅らせる措置をとった。翌六三年二月から三月にかけて、イラクとシリアでクー・デタがあり、両国でバース党が親エジプト勢力が政権を得た結果、四月にカイロで三国首脳会議が開かれ、新アラブ連合共和国の樹立を二年かけて準備することに合意を見た。するとヨルダンで、それへの合邦を求める民衆の暴動が起こり、親欧米派王政を脅かした。そのため、米国は第六艦隊をヨルダン付近に派遣して王政支持を誇示する。まもなく、シリアの政権がエジプトと対立するようになってこの危機は収まったが、ケネディの晩年にはナーセルに対する不満がつのつていた。ナーセルの方でも、米国がサウジアラビアを支援し、イスラエルにミサイルを供給し、コンゴ内戦に介入したこと等からケネディに対する不信を強めており、両国の関係は緊張したものとなっていたのであ

三 ジョンソンによる援助打切り

I ナーセル政権への圧力行使

一九六三年十一月のケネディ暗殺後、大統領に就任したジョンソンは、長年上院の民主党院内総務を務め、国内の政治的駆引きには精通していたが、外交面の知識や経験は乏しかった。第三世界への経済援助の重要性は理解していたが、新興諸国の民族主義に対してケネディほどの寛容さを持ちあわせなかった。したがって、援助に對して短期的な効果を求めるとともに、議会や世論の圧力に對していっそう敏感であった。中東に關しては、宗教的理由及びユダヤ系の友人が多いことから、彼は長年にわたって親イスラエル政策を支持しており、ナーセルに對しては不信感を抱いていた。部下の間でも、ユダヤ系のロストウ兄弟(Rostow、国家安全保障会議議長のWaltと國務次官補のEugene)や國連大使ゴールドバーグ(Arthur Goldberg)をはじめ、親イスラエル派が優勢であった。一方ナーセルも、ジョンソンの親イスラエル姿勢を警戒するとともに、彼を政治的策士と見て軽蔑していた。⁽³⁶⁾そのため、ジョンソン時代の米國・エジプト関係は急速に悪化していく。

一九六四年初頭、イスラエルがヨルダン川の水を、ヨルダンの合意が得られないままかんがいを利用する工事を始めたので、ヨルダンとシリアは、エジプトにそれを実力で阻止するよう求めた。ナーセルは、イスラエルとの戦争の用意がなく、さりとて批判に甘んじることができず、それまでのアラブ保守派との対決政策を改めて、一月にカイロで初のアラブ首脳会議を開いた。そこで、現状では戦争の条件が整っていないので、アラブ軍統合司令部をカイロに設け、産油国の資金援助で軍備強化に努めること、その間ヨルダン側も分水工事に取組むこと

を決議させた。それにより、エジプトは強硬派のシリアを孤立させ、ヨルダン、サウジアラビアとの関係を修復したのであるが、イスラエルとジョンソン政権は、アラブが連帯したことで脅威が高まったと見て、ナーセルへの警戒を強めた。さらに、エジプトがリビアの米国NATO空軍への基地貸与を批判したため、イドリス王が二月に基地貸与協定（一九五四—七〇年）を更新しないと宣言したので、米国政府はエジプトに対して、両国関係を損うようなことをするなと警告する（三月）。五月には、フルシチョフがアスワン・ハイダム一期工事の竣工式を好機としてエジプトを訪れ、ソ連による新たな経済援助約二・八億ドル相当といっそうの武器供与を約束したので、米国の政府・議会はエジプトへの反感をますますつのらせた。翌月、下院で対エジプト援助を禁止する動議が出され、ジョンソン政権は政府の裁量権確保のためこれをかろうじて退けたが、十一月の大統領・議会選挙を控えて、政府批判の動きはいよいよ強まる。米国の駐エジプト大使はアラブ学者のバドーからキャリア外交官のバトル (Lucius Battle) に交替し、ナーセルはこれも対エジプト姿勢硬化の表れとみなした。実際バトルは、政府の意を受けて、食糧援助を三年協定から半年毎の協定に戻し、エジプトへの圧力を強めようとするのである。

2 ナーセル政権の反発

そのような状況下に、不幸な事件が重なる。一九六四年十一月、カイロで、米国のコンゴ介入に抗議するアフリカ人留学生のデモ隊が、米国広報サービス図書館に放火してこれを焼いたが、エジプト政府は外交慣例に従って警備の不手際を謝罪すべきところ、そうしなかった。さらに、十二月に、ジョンソン大統領の友人の米国人石油業者が所有する小型機が、アレクサンドリア近辺で誤って軍事用の飛行制限区域に入り、スクランブルで接近したエジプト軍戦闘機の着陸命令に従わなかったため撃墜された（パイロット一名死亡）。その飛行機は、たまたまイスラエル軍の所有するものと同型だったし、無線装置の電源が切ってあったためらしい。そうした事情が米

國側に知れないうちに、エジプトの「供給相」がバートル大使を招き、穀物供給の拡大を要請したので、大使は「現状ではそのような問題を討議したくない」と述べて早々に辞去した。そのことを聞いたサブリ (Ali Sabri) 首相——ナーセル政権内の親ソ連派の代表格——が、ポート・サイドに向かう列車の中でナーセルに、米國はエジプトが態度を改めないと食糧援助を打切るとおどしたというように伝えたようだ。それに激怒したナーセルは、スエズ運河畔の英仏軍撤退八周年記念演説において、激しい米國非難を行った。それは、感情の高ぶるままに度を越したものだとしても、他方、十月にフルシチョフが失脚して間もない時期で、ソ連新指導部が対エジプト支援政策を維持するか否かに不安があり、記念式典にソ連副首相シェレーピン (Aleksandr Shelepin) が出席したので、反米姿勢を印象付けようとした面もある¹⁹。その演説中の有名な一節を引用する——

「米國大使は、我々の行動、つまりエジプト人の行動が気にいらないと言うのだ。私は彼に言いたい、我々の行動が気にいらぬ者は誰でも、海に行つてその水を飲干せばよいと。地中海で足りなければ、紅海もある。それも彼にやろうではないか。私が言いたいのは、三千万、四千万、五千万ポンドのためにエジプトの独立を売る気はないということだ。我々は、誰からであれ、一言も賈め言葉を聞くつもりはない。一言でも我々に賈め言葉を言う者は、その舌を切つてやろう。明確・率直に言え、こういうことである。我々が現在、週に七日紅茶を飲んでいるなら、我が國を建設するまで五日に減らそう。七日コーヒーを飲んでいるなら、五日に減らそう。四日肉を食べているなら、三日に減らそう。

私が言いたいののは、我々が供給の危機その他に直面していると言っている時に、これが起きたことだ。それに気付けば、これには我々に圧力をかけようとする試みの匂いがする。お気の毒だが、我々はいかなる圧力も受入れないし、無礼な言葉や卑劣な行動は受入れない。我々は短気な國民である。そのように生まれたのだ。

我々は威厳をもっており、それを売る気はない、たとえ十億ポンドもらっても——まして五千万、四千万、三千万ポンドでは売る気はないのだ。⁽⁴⁰⁾

これを伝え聞いて、ジョンソン政権も議会も激怒した。ちようど、エジプトに対する新たな援助計画が議会に提出されていたが、ジョンソンは一九六五年一月初頭、六二年の協定による食糧供給も一時中断させた。下院は、対外援助予算法に、対エジプト食糧援助の継続を禁ずる条項を追加することを可決した。ジョンソン政権は、上院ではこの追加条項を、大統領に裁量権を認めるよう修正さすべく働きかけ、かろうじて成功した(二月)。そしてエジプト政府に対して、こうした議会の反対を理由に、既存協定による残りの供給も、新規協定の交渉も、無期限に延期することを通告した。一方で、米国は、エジプトがソ連からT—五四型戦車を得たのに対して、イスラエルが西独からユタヤ人虐殺への賠償の一環として米国製M—四八型戦車を受取ることを、六四年十月に密かに認めていたが、エジプトは六五年一月にこれを暴露した。多くのアラブ諸国が西独に国交断絶のおどしによって圧力をかけたので、後者は同戦車の供給を取止めた。そこで米国は、直接イスラエルにそれを供給することを決め、ジョンソンは三月に、かつてケネディがしたように、ナーセルに親書を送って了解を求めた。ただし、ケネディとは違って、アラブ諸国がそれに反対するならば、米国はイスラエルとアラブの双方に公平に対処する従来の政策を変更せざるをえなくなるとおどした。ナーセルはこれに激怒したが、経済悪化の折りから米国の食糧供給途絶により深刻な食糧不足が生じつつあったので、エジプトは遅まきながら米国広報サービス図書館焼失に対して謝罪し、五十万ドルの再建費支払いを申し出た。また、コンゴ反乱軍への武器供給を停止し、イエメン内戦を終わらせるためサウジアラビアとの交渉を再開した(八月にジェット協定が結ばれるが、これも履行されず(に終わる)。これらを評価して、バトル大使は既存協定による食糧供給の解禁を政府に提言し、それは六月に許可

された。しかし、米國の援助はまったく黙殺されたのに対して、エジプトの要請に中國とソ連が応えた緊急食糧援助は（前者が二五万トン、後者が三〇万トン）、大々的に宣伝・感謝された。⁽⁴⁾

3 援助打切り

九月に、エジプトで相対的親欧米派と目されたムヒエッディーン (Zakariya Muhi al-Din) が首相に就任し、内政・經濟政策重視の姿勢を打出すと、米國は新規援助協定の交渉再開に応じた。しかし、前述のようにもはや複数年協定を結ぶ意志はなく、一九六六年一月に六カ月協定（五五〇〇万ドル相当）が結ばれる。その間、一エジプト人ジャーナリストがCIAのためにスパイ行為をしたとする裁判が、米國の対中東政策批判の材料として利用され、さらに四月に、エジプトが南ベトナム解放戦線のカイロ事務所開設を認めたため、ベトナム戦争の泥沼化に悩みを深めていたジョンソン政権は態度を再び硬化させた。ナーセルは、前年からこの頃にかけて、アルジェリアのベンリベラ、ガーナのエンクルマ、インドネシアのスカルノら第三世界の指導者が次々と追放されたのを米國の策謀によるものと見、次の標的は自分であると信じた。また、サウジアラビアのファイサル王が前年末以来、共產主義の脅威に対するイスラーム諸國の團結を唱えて中東七カ國を歴訪したのを、ナーセルは米英の差し金によるものとみなして批判する。とくに、六六年二月にシリアでまたクー・デタが起り、新政権が従来にまして戦闘的な反帝國主義・反イスラエル路線を鼓吹し始めてからは、エジプトも対抗上米國及びアラブ保守派をますます強く批判するようになった。⁽⁴⁾

そのため、ジョンソンは、ついに六カ月協定を更新する意志をなくしてしまった。たまたま、当時米國の穀物余剰が減少し、食糧援助も全体として減つたために、PL四八〇号法プログラムが再検討されていた。そうした時に、議會の反対する、そして南ベトナム解放戦線を支持するエジプトへの援助を、なぜ続けなければならない

のか？ということである。エジプトは特使を派遣して妥協の道を探ったが、不成功に終わる。米国との関係改善を断念したナーセルは、八月にムヒエッディーン首相を解任した。こうして、一九六六年末には、米国・エジプト関係は、すでにきわめて悪化していたのである。⁽⁴³⁾

ある「控え目な」推計によると、一九六五年にエジプトは、諸外国から次のような借款・信用供給を受けていた。共産主義諸国からは、ソ連の三億三三〇〇万エジプト・ポンド、チェコの六二〇〇万、東独の四五〇〇万、ポーランドの二四〇〇万等、計四億八三〇〇万。これに対して、非共産圏からは、米国の五億三六〇〇万、西独とイタリアの各九三〇〇万、日本の一七〇〇万等、計七億七三〇〇万、世界銀行から二〇〇〇万、IMFから三六〇〇万、総計十三億一〇〇万エジプト・ポンドである（一エジプト・ポンドは約一・三USDル）⁽⁴⁴⁾。このように、エジプトは、武器供給面で依存していたソ連より、経済的には米国等西側陣営により多く依存していた。とりわけ、小麦の国内消費量の半分以上を米国からの援助に頼っていたにもかかわらず、ナーセル政権はその事実をほとんど国民に知らせなかったし、米国の援助に言及する時には、エジプトの行動の自由を束縛するための新植民地主義的道具として批判することを忘れなかった。ナーセルは、実際そう信じていたから、感謝する必要があるしなかったのだろう。そして米国側が、公然たる対米非難の抑制を求めても、エジプトは経済力も軍事力も乏しいから、言論によってアラブ民衆を味方につけることが唯一の武器であるとして応じなかった⁽⁴⁵⁾。事実、その武器による自らの、そしてエジプトの政治力によって、スエズ戦争の敗北を政治的勝利に転化しえたのだし、その後東西両陣営から多額の援助を引出すことができたのだ。今回も、一時的に米国からの援助が途絶えても、ソ連からの援助増である程度埋め合わせができることを、六六年五月のコスイギン首相来訪時に確信したのである。ジョンソン政権は、ベトナム戦争にのめり込んで冷戦的思考を強め、経済援助をてことしてエジプトの政策を変更させようとした。また、エジプト経済をいっそう悪化させれば、ナーセルが失脚する可能性があると期待

したふしもある。しかし、こうした政策は、ナーセルのジョンソンに対する猜疑心と敵意をつのらせ、エジプトをますます反米・親ソ・対イスラエル強硬策へと追いやってただけであった。⁴⁶

結 論

第二次・第三次中東戦争間のエジプトは、ナーセル政権の絶頂期であった。とくに一九五八年のアラブ連合共和国樹立から六一年のその挫折までは、アラブ民族主義がアラブ各国の統合をもたらすという期待（アラブ民衆の）あるいは不安（各国支配層及び非アラブ諸国の）を強めた。したがって、戦略上重要な中東地域を、冷戦における敵対陣営による支配から防衛しようとする超大国は、このエジプトを味方につけるべく競争せざるをえなかった。しかし、エジプトはどちらの陣営に属することも望まず、中立主義によって両陣営から援助を引出そうとし、五〇年代末から六〇年代前半にかけてはその点で大成功を収める。米ソのいずれも、エジプトが自国の望まぬ政策（米國にとっては、帝国主義、サウジアラビア、イスラエル等に対する批判、ソ連からの武器購入、イエメン内戦への介入等。ソ連にとっては、共産党の弾圧、米國からの経済援助等）をとるのに反発して、援助をてこにそれを修正させようと試みるが、あまり成功しなかった。とりわけ米國にとっては、アラブとイスラエルの対立という解決困難な問題が、エジプトとの友好関係確立への障害として立ちはだかっていた。さらに、アラブ諸国内部に急進派と保守派の対立があり、米國は大産油国サウジアラビアが共産主義勢力やそれに近いアラブ民族主義勢力に乗っ取られるのを阻止する決意であったし、エジプトはイラクやイエメンの革命の波がサウジアラビアやヨルダンにも及ぶことを望んだから、両者は対立せざるをえなかった。ソ連の方が、エジプトとの間にそうした対立要因が少なかったし、エジプト自身六〇年代前半には国内政策でも社会主義に近づいたので、イデ

オロギー的にも妥協可能であった。

米国では、この間にアイゼンハワーからケネディを経てジョンソンへと政権が交替し、それぞれにエジプトとの関係改善を試みている。アイゼンハワー政権は、アラブ・イスラエル双方に公平たろうとする政策により、スエズ戦争時にはエジプトを助けたが、その後アイゼンハワー・ドクトリンに基づき英国に代わって中東への介入を強め、ナーセル政権と対立する。しかし、結局米国とエジプトは平和共存を選び、大規模な経済援助が開始される。ケネディは、アイゼンハワーよりイスラエルびいきであったが、同時に新興諸国の民族主義への同情をもち、ナーセルとも親書交換によって相互理解の推進に努めた。経済援助も長期的視野に立って拡大し、エジプトは食糧供給面で米国に依存するまでになる。しかしそれは、ナーセル政権をして急進派からの批判を受けやすくしたし、アラブ連合の挫折後エジプト自身再び急進化して、イエメン内戦への介入にのめり込んでいった。それが米国議会の対エジプト援助への反対を強め、ケネディの晩年にはナーセルとの関係が緊張するに至ったが、次のジョンソンとは関係がいつそう悪化する。ジョンソンは、国内の政治的駆引きには熟達していたが外交政策に疎く、新興諸国の民族主義への理解に乏しくてベトナム戦争をエスカレートさせた。中東に関しては、従前から熱心なイスラエル支持派であり、ナーセルには不信を抱いていた。ナーセルの方でもジョンソンに不信を抱き、とくに後者が食糧援助停止の圧力によって米国への同調を求めたために、怒りを爆発させることになった。そのため、エジプトは経済状況の悪化から米国の援助に大きく依存していたにもかかわらず、挑戦的な態度をとってソ連やアラブ急進派にいつそう接近する。米国は、議会の反対もますます強まって、ついに対エジプト援助を打ち切るに至り、一方イスラエルへは武器供給を増加させた。

こうした米国・エジプト間関係の変遷は、米国側指導者の交替による面もあるけれども、むしろナーセル政権の姿勢の変化によるところが大きく、そしてその変化は、主としてエジプトと他のアラブ諸国の関係によっても

たらされたと見えよう。エジプトの対外政策は、米國との関係改善・経済援助によって、一九五八年秋から六六年春まで、ある程度抑制されていた。アラブ民族主義の鼓吹や植民地解放運動の支援では一貫していたが、反欧米、とりわけ反イスラエルの姿勢を和らげていたのである。しかし、アラブ急進派（シリア、革命後のイラク及びイエメン）と保守派（サウジアラビア、ヨルダン、レバノン）の対立の中で、エジプトは、アラブの盟主として指導権を握るべく、難しいかじ取りを余儀なくされた。六四年初頭から六六年春までは、アラブ首脳会議外交により保守派に歩み寄り、その前と後には急進派の側に立って保守派を批判し、後者を支援する欧米への批判も強めたのである。にもかかわらず、エジプトが米國の援助に依存しており、そのために対イスラエル政策が弱腰になっていることで、ナーセルの自尊心は傷ついていた。そこにジョンソンが、大国主義的に振舞ってナーセルに圧力をかけたため、後者はいっそう感情的になり、反撃に出たのである。こうして、五六年のアスワン・ハイダム援助撤回がスエズ危機を生んだように、六六年の経済援助打ち切りが翌年の危機を生み出すとも言えるのだが、この点は別稿で論じよう。

(1) 鹿島正裕「スエズ戦争（一九五六年）と米國・エジプト関係」『金沢法學』三六卷一号（一九九五年）参照。

(2) 筆者は第三次中東戦争時の米國・エジプト関係についても論文を準備中であるが、同戦争に関する邦語文献としては甲斐静馬『新版 中東戦争』（三省堂、一九七六年）第八章等。なお、本稿に関連する邦語文献としては、川本和孝『第三次中東戦争への道（一）』、『海外事情研究所報告』第二四号（一九九一年）、八木勇『アメリカ外交の系譜』（朝日新聞社、一九八一年）「アイゼンハワー・ドクトリン」の章等がある。

(3) *Foreign Relations of the United States* (以下 *FRUS* と略記する) 1955-1957, Vol. XII; *ibid.*, 1958-1960, Vol. XIII. エジプト側にはそうした文庫はないが当時「アル・アハラム」紙の主筆としてナーセルの代弁者となつてきたハイカルによる最近の大家著 M. H. Heikal, *Sarawati al-Chalazyān* (邦題『年々』) (Cairo, 1988); 1967, *al-Jufayl: Harb al-Thalathin Sarawati* (一九六七年 勃発——三十年戦争) (Cairo, 1990) (二巻で二〇四ページ) には、それぞれの巻末付録及び本文中に多数の

文書（米国のものも含む）が収録されている。

- (4) T. A. Bryson, *American Diplomatic Relations with the Middle East, 1784-1957 : A Survey* (Metuchen, N. J., 1977), pp. 204-205; R. D. Schulzinger, "The Impact of Suez on United States Middle East Policy, 1957-1958" in S. I. Troen & M. Shemesh, eds., *The Suez-Sinai Crisis 1956 : Retrospection and Reappraisal*, (London, 1990), pp. 257-263.
- (5) *FRUS 1955-1957*, Vol. XII, Document 148.
- (6) M. F. Holland, *A Role in Search of a Hero : America and Egypt from Roosevelt through Eisenhower* (Ph. D. dissertation, University of Arizona, 1994), pp. 284-287.
- (7) *FRUS 1955-1957*, Vol. XII, Documents 174 & 175.
- (8) "Message to Congress by President Eisenhower, January 5, 1957" in *U. S. Policy in the Middle East, September 1956 - June 1957 : Documents* (New York, 1968)
- (9) *U. S. Policy ...* 原案 pp. 23-24' 決議 pp. 44-46. 上院民主議員の反対については、Holland, *op. cit.*, pp. 292-294.
- (10) ただし、エジプト・イスラエル間には休戦協定がなく、国境が確定していなかったため、「領土保全」の原則は適用しえなかった。基本的にはスエズ戦争の戦後処理の問題だと言え、後述するように、アイゼンハワー自身これをアイゼンハワー・ドクトリンと結びつけて考えていた。
- (11) *FRUS 1955-1957*, Vol. XVII, Document 54.
- (12) *Ibid.*, Document 121.
- (13) "Radio and Television Address by President Eisenhower, February 20, 1957" in *U. S. Policy ...*, pp. 304-306.
- (14) D. B. Kunz, *The Economic Diplomacy of the Suez Crisis* (Chapel Hill & London, 1991), pp. 162-177; K. Kyle, *Suez* (New York, 1991), pp. 535-542.
- (15) 『冷戦』 F. A. Gerges, *The Superpowers and the Middle East : Regional and International Politics, 1955-1967* (Boulder, Colo., 1994), pp. 81-84; R. Stephens, *Nasser : A Political Biography* (New York, 1971), pp. 258-263. 『冷戦』の著者として Holland, *op. cit.*, pp. 304-307.
- (16) 『冷戦』 Gerges, *op. cit.*, pp. 85-91; Bryson, *op. cit.*, pp. 209-212; Stephens, *op. cit.*, pp. 264-276; Holland, *op. cit.*, pp. 310-315; A. I. Dawisha, *Egypt in the Arab World : The Elements of Foreign Policy* (New York, 1976), pp. 17-25.
- (17) 『冷戦』 A. Dowty, *Middle East Crisis : U. S. Decision-Making in 1958, 1970, and 1973* (Berkeley, Cal., 1984), Part I;

- Gerges, *op cit.*, pp. 116-122; Bryson, *op cit.*, pp. 213-217; Schulzinger, *op cit.*, pp. 257-263; M. Copeland, *The Game of Nations: The Anomaly of Power Politics* (New York, 1969), chap. 10.
- (18) D. D. Eisenhower, *The White House Years: Waging Peace 1956-1961* (New York, 1965), p. 290.
- (19) Bryson, *op cit.*, pp. 217-219.
- (20) Gerges, *op cit.*, pp. 119-125 (トーマス・D・ゲルジの演説集『PPPUS: DDE 1958, pp. 606-616』); Holland, *op cit.*, pp. 345-349.
- (21) *Ibid.*, pp. 316-333. 米国大使トーマスの日記記録集『FRUS 1958-1960, Vol. XIII, Document 197.』
- (22) *Ibid.*, Documents 202 & 203.
- (23) *Ibid.*, Document 205.
- (24) *Ibid.*, Document 218.
- (25) Gerges, *op cit.*, pp. 125-130; Dawisha, *op cit.*, pp. 22-30.
- (26) *FRUS 1958-1960*, Vol. XIII, Document 229.
- (27) *Ibid.*, Document 232.
- (28) S. L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's Middle East Policy from Truman to Reagan* (Chicago & London, 1985), pp. 90-91.
- (29) *FRUS 1958-1960*, Vol. XIII, Document 246.
- (30) W. J. Burns, *Economic Aid and American Policy toward Egypt, 1955-1981* (Albany, N. Y., 1985), pp. 114-120.
- (31) *FRUS 1958-1960*, Vol. XIII, Document 264.
- (32) 『イスラエル』 M. Gazit, *President Kennedy's Policy toward the Arab States and Israel: Analysis and Documents* (Tel Aviv, 1983), pp. 13-18; Spiegel, *op cit.*, pp. 94-99 & 111-117; Burns, *op cit.*, pp. 128-131. 『中東の歴史』 R. H. Magnus, ed., *Documents on the Middle East* (Washington, D. C., 1969), pp. 109-111. 『トーマスの演説集』 Heikal, *Sanawāt ...*, pp. 892-899.
- (33) 『イスラエル』 Burns, *op cit.*, pp. 121-127 & 133-134; Gazit, *op cit.*, pp. 18-21 (『中東の歴史』のトーマスの演説を収録); J. S. Badeau, *The Middle East Remembered* (Washington, D. C., 1983), pp. 191-198.
- (34) 『イスラエル』 Gerges, *op cit.*, pp. 150-162; Burns, *op cit.*, pp. 128-131 & 134-139; G. Lenczowski, *American Presidents and the Middle East* (Durham & London, 1990), pp. 79-87; Badeau, *op cit.*, pp. 199-239; Stephens, *op cit.*, pp. 390-401; R. W.

